

様式第1号（第8条関係）

## 仙台市合理的配慮の提供支援に係る補助金交付申請書

令和6年 ○月 ×日

（あて先）仙台市長

申請者 〒980-0000

所在地 仙台市青葉区国分町○丁目○番×号

名称 NPO 法人□□□□センター

代表者氏名 代表理事 仙台 宮城

電話 022-000-xxxx



下記の合理的配慮の提供を行うに当たって補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条第1項及び仙台市合理的配慮の提供支援に係る補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。説明を求められた際には誠実に対応いたします。

## 記

## 1 対象者区分

☒ 事業者☐ 地域団体☐ 市民活動団体☐ その他（ ）

該当の対象者区分にチェックをしてください

## 2 内容と金額

意思疎通支援者設置費

42,500 円（交通費は概算）

設置に要する費用の総額を記載します。

国、県、市その他各種団体等が実施する補助事業の対象ではございません。

## 3 実施時期

令和6年 2月 1日

## 4 交付申請額

31,000 円

交付申請額は「2 内容と金額」の「意思疎通支援者設置費用」に補助率4分の3を乗じて算出する  
ただし、算出した金額に千円未満の額が生じた場合、その端数は切り捨てる  
※補助限度額は5万円まで（考え方はQAのQ10参照）

## 5 添付書類

●手話通訳者・要約筆記者等設置計画書（様式第1号の2）

●イベント等の内容がわかるパンフレット等の写し又は企画書

●対象経費の見積書

●市税納付状況確認同意書（様式第1号の3）

●その他（ ）

地域団体や市民活動団体などは、団体の規約や会則などの提出を求める場合があります。

※なお、本申請書の提出により、当該補助金を活用した取り組み内容について、市ホームページ等で公表することに同意いただいたものと取り扱います。

様式第 1 号の 2（第 8 条関係）

手話通訳者・要約筆記者等設置計画書

イベント等名称	△△△について考える
イベント等内容	【△△△】をテーマに〇〇の取り組みについて講演を行い、その後、ディスカッション形式のグループワークを行う。
開催日時	令和 6 年 2 月 1 日 14 時 30 分 ～ 16 時 00 分
開催場所 (所在地)	□□ビル 第 1 会議室 (仙台市青葉区一番町〇丁目〇番×号 □□ビル 2 階 )
参加予定者数	50 人
支援内容	手話通訳・要約筆記、その他（ ）
支援者設置人数	5 人（手話通訳 2 名、要約筆記者 3 名）
設置に要する費用	42,500 円（交通費は概算）
担当者  連絡先	所 属：NPO 法人□□□□ 氏 名：仙台 青葉 電話番号：022-〇〇〇-×××× メールアドレス：sendai_aoba@××××.jp

市税納付状況確認同意書

令和 6 年 ○月 ×日

（あて先）仙台市長  
（障害企画課扱い）

申請者 〒980-0000  
所在地 仙台市青葉区国分町○丁目○×番×号  
名 称 NPO 法人□□□□センター  
代表者氏名 代表理事 仙台 宮城  
(押印不要)  
電 話 022-000-××××

市税納付状況確認

当法人の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）を仙台市長が税務担当課に照会することに

☒ 同意します ☐ 同意しません

※ 該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要な下記の情報について記入をお願いします。

・本店や主たる事務所の所在地  
(申請者と同一の場合は記入不要) \_\_\_\_\_

・本店や主たる事務所の名 称  
(申請者と同一の場合は記入不要) \_\_\_\_\_

・法 人 番 号 (13 桁) ○○○○○○○○○○○○○○○

法人番号がない場合は記入不要

※同意されない場合には、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所税証明担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限ります。）を添付して申請してください（1 通 300 円の手数料が必要です。）。

【「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって】

市税を 10 日以内に納付した場合は、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ちください（法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ちください。）。